



環境会計

企業の事業活動に関わる環境保全活動のコストと効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するため、環境会計を実施しています。

2019年度の環境保全コストは、設備投資として96,102千円、費用として1,357,536千円を投入しました。一方、効果額は、2,610千円となりました。

環境保全コスト

分野		内容	投資	費用
事業 エリア 内コスト	①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	0	72,524
	②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	95,996	85,044
	③資源循環コスト	資源の有効利用、廃棄物減量化など	0	93,545
	上下流コスト	グリーン調達、リサイクルなど	0	11,622
	管理活動コスト	監視・測定、環境教育など	0	96,716
	研究開発コスト	環境調和型製品開発など	0	990,680
	社会活動コスト	緑化、情報開示など	106	7,303
	環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0	102
	合計			96,102

集計対象：芝浦機械本体および国内関係会社5社 対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

環境保全効果

分野	内容	環境負荷低減量*	効果金額	効果金額の算出方法
実質 効果	エネルギー(原油換算)	502kl	/	前年度に対し、電気料金や廃棄物処理費用などの節約または改善効果金額と有価物売却益の合計。
	廃棄物	338t		
	用水	-140千㎡		
みなし 効果	排水関係 (BOD、SS、油分N-HEX)	38kg		
	大気関係(ばいじん、窒素酸化物、硫酸酸化物)	311kg		
合計			2,610	

*環境負荷低減量は、2018年度と2019年度の差分。マイナスは、環境負荷の増大を示します。



環境アクションプラン

COP21の国際協定締結結果と国内外の動向を参考に、海外生産拠点を含め、2016年から2020年までの5年間の中期目標『第1次環境アクションプラン』と2030年を最終年度とする長期目標を設定しました。中期目標の重点テーマとして、製品の環境貢献の明確化、グローバル対応の強化としました。2019年度の取り組み結果は、以下のとおりとなります。

取り組み項目(指標)	第1次環境アクションプラン		長期目標2030年	
	2019年度	2020年		
環境調和型製品の提供	環境調和型製品による環境貢献(CO ₂ 削減貢献量)	24,710(192%)	25,390(197%)	34,410(267%)
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減(t/億円)	20.9(▲24%)	19.8(▲28%)	16.5(▲40%)
資源の有効活用	廃棄物総排出量削減(t/億円)	2.64(▲23%)	2.84(▲17.5%)	2.07(▲40%)
化学物質の管理	化学物質排出量削減(kg/億円)	51.9(▲33%)	68.9(▲10.5%)	53.9(▲30%)
グリーンマネジメント	生物多様性保全(生態系ネットワーク)	富士山植樹活動参加	ビオトープ国内各工場・植林	森林育成事業協調
	再生可能エネルギー(未利用エネルギー使用)	太陽光発電で使用量の0.1%以上を発電	使用料の0.1%	拡大(海外を含む)、使用量の3%
	スコープ3の取り組み(上流・下流負荷の把握)	取り組み継続	環境負荷把握(海外を含む)	削減活動
海外	グローバルなEMS構築(海外現法との連携強化)	タイ、インドインフラ調査実施	外部インフラ調査、海外環境内部調査、海外工場環境リーダー育成	
	管理強化と環境負荷低減(管理レベル向上)	3生産拠点で進捗管理	調査、管理規定確立、目標設定	管理強化と削減推進